



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成18年 8月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

第58回大会を目前にして

第58回大会を目前にして

大阪教育大学 米川英樹

第58回大会は、9月22日(金)、9月23日(土)の2日間にわたって大阪教育大学の柏原キャンパスで開催されます。今回の研究発表の申し込み件数は、140件、発表者は195名(課題研究、シンポジウムも含めれば発表者は207名)となりました。

第1日目は、8時45分に受付を開始し、9時20分に開会式が行われます。研究発表は9時30分からはじまります。研究発表「(13時開始)と研究発表」(15時40分開始)の後、18時30分より柏原キャンパス内の大阪教育大学生協第1食堂で懇親会を催します。2日目は8時45分に受付開始、9時10分より研究発表がはじまります。13時からの総会の後、課題研究(I～III)とシンポジウムが14時10分からはじまります。

なお、第1日目に先立つ9月21日(木)には、全国理事会や紀要編集委員会が開かれますが、それは柏原キャンパスではなく、大阪富士屋ホテル(学会ホームページの大会校HPに記載)で開催いたしますのでお間違いなきようお願いいたします。

大学は丘の上にあり近鉄大阪線の大阪教育大前駅から3台のエスカレーターを乗り継いで来ていただくか、駅からバスでキャンパスに来ていただくことになります。ただし、2日目は休日のためバス便がありませんので、ご不便をおかけするかと思います。そのため臨時の交通手段を用意することを計画しています。

大会期間中の詳細は、大会プログラム(大会HPにも記載)と当日の情報にご注目ください。なお、学会当日は、臨時の無線LANが会員控室および大学生協第1食堂で利用可能となりますのでご利用ください。

会員の皆さまとお会いできるのを今から楽しみにしています。

シンポジウムのお知らせ

大会シンポジウムのご案内

大阪教育大学 米川英樹

今大会のシンポジウムは、第2日目の14時10分から17時までを予定しています。「子どもの安全と学校・地域社会」をテーマとします。公開シンポジウムであり、会員の他に大阪府・市をはじめとする関西近隣の教員や地域住民の参加を多数見込んでいます。報告者は、清永賢二(日本女子大学)、角野茂樹(大阪府教育委員会)、藤田大輔(大阪教育大学)の3名を予定しており、指定討論者に今津孝二郎(名古屋大学)にお願いしています(敬称略)。司会は米川英樹(大阪教育大学)が務めます。今回のシンポジウムの趣旨は以下のとおりです。

大会校である大阪教育大学は2001年に起こった附属池田小学校の児童殺傷事件に責任をもつ大学です。本シンポジウムでは、近年の子どもへの危害が多発する中で、学校と地域社会が子どもの安全にどのような関わりをもつことができるのかを教育社会学の立場から理論的、実践的な可能性を探ることにあります。

子どもの安全については、犯罪の多発化・多様化が顕著であり、学校や行政の安全対策が急速に進みつつあります。ただし、犯罪の背景にある社会の変化や学校と地域社会の関わり方についての理論的・実証的な分析は必ずしも十分ではありません。本シンポジウムでは、子どもの犯罪に詳しい論者に登壇していただき、子どもの安全を保障できるような社会をめざして、本学会がどのような貢献が可能であるのかについて、報告者の深みのある問題提起と会場からの熱い議論を期待したいと存じます。

多くの方々のご参加を期待しています。

課題研究のお知らせ

研究部では、以下の3つの課題研究を設けることになりました。課題研究Ⅰは昨年度からの継続で、家族と教育のテーマのもと、教育社会学が取り組むべき新しい研究の方向性を扱います。また課題研究Ⅱではルーマン理論研究の立場から研究の新動向を紹介し、その課題と可能性を明らかにします。課題研究Ⅲでは、教育社会学にとっての質的研究方法の新たな展開をめざした部会を構成しています。会員の皆様方の積極的なご参加をお願い申し上げます。

(研究部長 片岡栄美)

Ⅰ 「格差社会のなかの家族——家族支援の課題」

司 者：鈴木智道（法政大学）

報告者：

1. 千葉勝吾（東洋大学大学院）
「進路多様校における生徒の家庭背景と学校の社会的機能」
2. 小玉亮子（横浜市立大学）
「家族をめぐる社会政策の史的検討」
3. 山縣文治（大阪市立大学）
「子ども家庭福祉サービスと家族支援」

討論者：広田照幸（東京大学）

昨年度の課題研究「育児・教育戦略から問う家族と現代社会」では、本学会として16年ぶりに「家族」をメインテーマとして取り上げた。その際、現代社会における家族の諸問題についていくつかの角度から問題が提起されたが、そのなかでも重要な論点とされたもののひとつが、格差社会の進行による貧困層の顕在化とそれに連動した諸問題の発生が、今日的な問題の構図として浮上しつつあるということであった。事実、近年では、従来学校問題とみなされてきた不登校や逸脱などが「家族の問題」として位置づけられるようになってきているだけでなく、それに対して福祉に立脚した家族支援によって対応していこうとする動きも現れはじめており、教育領域の諸問題を考えるに際して、社会福祉領域の動向は無視できないものとなりつつある。こうした家族をめぐる問題の構図の質的な変化や新たな実践的な動向を前にして、教育社会学は、いま、何を考えることができるのか？ 考えなければならないのか？

本課題研究は、昨年度提起された上記論点をさらに展開させ、それを家族と家族を取り巻く状況の変化をふまえた家族支援のあり方の問題として引き受けることで、その今日的な課題について整理する同時に、今後、教育領域と社会福祉領域相互の関係構築の可能性について議論していくための諸論点を提供することを企図するものである。

まず千葉勝吾氏には、現役の高校教員としてのお立場から、進路多様校における生徒の家庭背景の多様性ないしは困難さと、それが個々の進路選択に与える影響についてご報告いただく。つづいて小玉亮子氏に、家庭・子育て支援政策について歴史的な検証を重ねてきたこれまでの研究をふまえて、家族をめぐる社会政策が内包している規範的な影響

力について相対的な視野のもと捉え直してもらうことにする。最後に山縣文治氏には、社会福祉領域の専門家として、スクールソーシャルワークなど、今日新たに展開している家族に対する支援実践の現況についてご紹介いただきながら、社会福祉的アプローチの可能性、ならびに教育領域との関係構築のあり方についてご報告いただく。

三者の報告を通して、家族支援をめぐる実践的課題のみならず、その理論的含意をも検討していくなかで、教育社会学が取り組むべき今日的課題を浮かび上がらせていきたい。

(研究部 鈴木智道)

Ⅱ 「ルーマン教育システム論の可能性を問う」

司 会：今井重孝（青山学院大学）

報告者：

1. 石戸教嗣（埼玉大学）
「システム論から見た授業」
2. 保田 卓（大阪府立大学）
「システム論から見た子ども」
3. 鈴木弘輝（前東京都立大学大学院）
「システム論から見た社会化」

討論者：越智康詞（信州大学）

システム論というと、現状維持的なイメージが強いと思われるがちだが、ルーマンの教育システム論は、その分析視点・理論的含意の双方においてきわめて「革命的」な内容を有している。ルーマンは、社会の構成要素を個人ではなくコミュニケーションとすることで、従来のあらゆる社会学的概念を革新することを可能とした。したがって、彼の教育システム論も、教育制度、教育思想、教育目的、教育組織、教育方法、教育内容、教育政策など、教育社会学が対象としてきたほとんどすべての研究領域に対して、新しい理論的革新を迫るきわめて起爆力に富んだ理論として、我々の前にたち現れる。

今次の課題研究では、その起爆力の内実を明らかにしたいと考えている。幸いにして、ルーマンの遺稿である『社会の教育システム』（村上淳一訳）が一昨年東大出版会から出版され、議論の共通の土俵は整っている。具体的には、ルーマン教育システム理論の重要なキーワードである「授業」「子ども」「社会化」の3つの概念を取り上げ、それらの読み込みを通して従来の教育社会学のアプローチとは異なる分析地平がどのように開示されるかを提示することによって、新しい教育社会学の可能性について問おうというわけである。

報告者としては、石戸氏、保田氏、鈴木氏の三氏にご登壇いただく。

教育システム論の応用を図る仕事を精力的に行っている石戸氏には、従来の授業研究と異なった新しいシステム論的アプローチの可能性を提起していただく。次に、とりわけメディアとしての子ども概念、ライフコース概念を中心に研究している保田氏には、ルーマンのシステム論に依拠した新しい子ども分析の可能性を提示していただく。最後に、システム理論に基づいた博士論文で学位を授与された鈴木氏には、「社会化」概念を「教育」概念との対比でシステム論的に定位し直すことにより、何が新しく見えてく

るかについて、提言していただく。

三氏による教育システム論の新しい分析可能性について
の問題提起を通じて、具体的な教育をめぐる現実が、従来の
のアプローチとは異なったものとしてどのように構成されて
いくのか、その見方と見え方とをめぐって活発な議論が
展開されることを期待したい。

(研究部 今井重孝)

Ⅲ 「教育研究における質的方法の可能性」

司 会：山田浩之（広島大学）、倉石一郎（東京外国語大学）
報告者：

1. 高井良健一（東京経済大学）
「教育研究におけるライフヒストリー法
の可能性と課題」
2. 白松 賢（愛媛大学）
「若者文化のフィールドワーク経験から：
「ドラッグ」「VIPカー」を事例として」
3. 山田富秋（松山大学）
「質的研究の現状と課題」

討論者：北澤 毅（立教大学）

本課題研究は、1996年度、97年度に連続して本学会で行
なわれた課題研究「方法としてのエスノグラフィー」「スクール
・エスノグラフィーの可能性」の成果を受け、その後の
社会学および周辺領域における新動向を取り込みつつ、教
育社会学研究における質的方法の可能性を改めて問おうと
するものである。

高井良健一氏は、教育研究におけるライフヒストリー法
の可能性にいち早く注目し、英国等海外における動向にも
目を配りながら研究を進めている。これまでの質的方法に
関する議論はエスノグラフィーに重点が置かれてきたが、
ライフヒストリー（ライフストーリー）という手法は、多
様な質的方法の可能性を探るときの有力な糸口の一つとな
ることだろう。ただしライフヒストリー・データの使用を
めぐっては、文字資料との付き合いを行なう実証主義的
手法とそれに批判的な立場があるなど、検討課題も多い。

白松賢氏は、「ドラッグ」ユーザー、「VIPカー」メンバー
の生活世界の記述に関心をもち、フィールド研究をされて
いる。従来の「逸脱行動論」「青少年問題論」的視座を、カ
ルチュラル・スタディーズ（文化研究）的なものへと開い
ていこうとする試みのなかでは、近年の質的調査論が繊細
な注意を払う、調査行為のポリティクスの次元の検討が避
けて通れない課題である。氏の具体的な調査経験を手がかり
にこの問題を考えたい。

非会員の山田富秋氏には、教育社会学からやや距離を置
いた立場から、質的研究方法を論じる上でもはや無視でき
ない諸問題を整理し、上記二報告も含めた教育社会学にお
けるこれまでの質的研究から受ける印象を語っていただく。
とくに、近年の質的社会学の一つの潮流である客観主義批
判（ラディカル・リフレキシビティやアクティヴ・インタビュー
など）のインパクトをどう受け止めるか、また客観主義の
スタイルを実践的にどう崩すかなどが議論の焦点となるだ
ろう。

討論者の北澤 毅氏には、教育社会学の領域固有の動向
や問題と、質的方法全般にわたる問題の両方を視野におき
ながら、三氏の報告から見えてきた質的方法の新たな可能
性と課題について示唆をいただく。

(研究部 倉石一郎)

ラウンドテーブルについての報告

第58回大会に、ラウンドテーブルのお申し込みはありま
せんでしたので、今大会での開催はありません。ラウンドテ
ーブルは、会員のみなさまのご希望、お申し出にもとづいて
設定される、形式にとらわれることのない自由な研究交流
の場ですので、またぜひご活用ください。

(研究部長 片岡栄美)

「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ

第58回大会においても、大会校のご厚意により、抜き刷
り交換コーナーが設置されることになりました。会員間で
論文の抜き刷りや資料等の研究成果を交換する場として、
ぜひ積極的にご活用ください。希望者は、論文抜き刷り等
を直接持参し、所定の場所に並べてください。交換方法に
ついては、各自にお任せいたします。終了時には、持ち帰
るよう協力をお願いいたします。具体的な情報は、大会プ
ログラムをごらんください。

(研究部長 片岡栄美)

発表者の方へ カラー資料作成の手引き —色覚バリアフリーの実現にむけて—

本学会では、学会発表や学会活動のさまざまな場面において「色覚バリアフリー」の実現をめざすことになりました。色覚バリアフリーとは、色彩の識別が困難な人たちが一定の割合でいらっしゃるという科学的見地にもとづき、大会発表資料等におけるカラー色の使い方の配慮など、適切な工夫が必要であるという考え方です。だれにとってもわかりやすい資料提示をめざし、とくにカラー資料の提示の際には、下記の点にご配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

- (1) 赤と緑の識別が困難な場合が多いので、配慮する。
- (2) レーザーポインターは、緑のポインターが望ましい。
- (3) 明度の差を利用し、コントラストのはっきりした色の塗り分けを工夫する。
- (4) 輪郭線や境界線で、塗り分けの境を強調する。
- (5) ひとつの図版に使う色数は、なるべく少なくする。
- (6) 対象箇所を色名だけで示さず、場所や形でも指定する。
(例：この四角い赤のマークは・・・)

(研究部長 片岡栄美)

編集委員会からのお知らせ

紀要編集委員会からのお知らせ

今年の5月10日締め切りの投稿論文は30本ありました。厳正な審査を行って、この秋に発行される『教育社会学研究』79集に採択論文を掲載致します。

次の締め切りは、11月10日です。多くの方が、『教育社会学研究』の巻末にある「投稿規定」を守り、投稿くださるようお願いいたします。80集は、「格差に挑む」(仮題)の特集も予定しています。

(紀要編集委員会 武内 清)

広報部からのお知らせ

(財)日本科学協会から研究助成募集のお知らせ

財団法人・日本科学協会が、人文、社会、自然科学(医学を除く)の分野の若手研究者を対象にした笹川科学研究助成の、平成19年度分の助成の募集を開始しました。

対象：大学院生、雇用研究者、平成19年4月1日
35歳以下

募集期間：平成18年度10月1日～10月13日

助成の詳細や申請書などについては、下記のURLを参照ください。

<http://www.jss.or.jp/sasagawa/apply/apply.html>

会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員の皆様には、すでに7月初めに平成18年度会費(平成18年9月大会終了後～平成19年大会、11,000円)の請求書がお手元に届いていることと思いますが、納入はお済みでしょうか。また、平成17年度会費の納入がまだお済みでない方も至急納入をお願いいたします。

<会費振込先>

郵便振替口座 00100 - 7 - 278708

口座名義(加入者名) 日本教育社会学会

会費未納の正会員は、大会での発表や紀要の受取等ができませんので、御注意下さい。詳しくは会員名簿末尾の学会運営内規をご覧ください。

会費の早期納入に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(会計部 浦田広朗)

理事会の記録

平成17学会年度 日本教育社会学会 第4回理事会 記録 (平成18年4月5日)

1. 日本学術振興会賞の募集について (<http://www.jsps.go.jp/jsps-prize/data/yoko.pdf>)、学会HPやブリテンに載せることが承認された。また直近の学会賞受賞者を、日本学術振興会賞に学会として推薦することが事務局から提案され、議事にうつり承認された。なお学会として推薦する場合の事務については、庶務部が担当することになった。
2. 6月の学会理事会は予備日であったが、開催しないことで承認された。
3. 入会・大会について、5名の入会と4名の大会が承認された。なおブリテンでの自宅住所の取り扱いについては、今後検討することとなった。
4. 理事制度改革に関するWGの進捗状況について報告があり、アドバイザーを数名の識者をお願いしている最中であることが報告された。
5. 第58回大会の準備状況について、米川大会実行委員長から報告がなされた。なお発表資格は4月30日の資格確認リストが、会員管理担当より、大会校と紀要編集委員会に送られることになった。なお新入会員については、6月16日までの入金者に限り、配慮がなされることになった。
6. 研究部より、研究発表申込用紙にあらたに200字の概要をつけることが提案され、議事にうつり承認された。あわせて、課題研究についてもその方向は承認されたが、今回は具体的な人選等についても提案されることになった。なお非学会員の課題研究発表の謝金を2万円とすることでおおむね妥当であるという意見が出された。
7. 広報部より、科学技術振興機構(JST)文献情報部から、

ジャーナルの電子アーカイブ化について問い合わせがあったことが報告され、広報部で対応を協議することになった。

8. 編集委員会より、編集経過について報告がなされた。
9. 学会賞選考委員会より、先日の葉書による督促によって応募者が増えたとの報告がなされた。

平成17学会年度 日本教育社会学会 第5回理事会 記録 (平成18年5月13日)

1. 「理事制度等改革に関する検討のためのWG」のアドバイザーや進め方について説明があった。議事にうつり、理事制度改革を中心とする提案のとおり承認された。
2. 専門職大学院カリキュラムに教育社会学を科目例示することに関する議論がなされ、今後も情報収集をすすめ、検討していくこととなった。
3. 日本学術振興会賞について、学会賞受賞者3名を学会として推薦するための手続きを進めているとの報告が庶務部長よりなされた。
4. 庶務部員の理事会への出席について、今後検討されることになった。
5. 入会希望者21名、退会希望者3名について報告があった。

議事に移り承認された。

6. 第58回大会の準備状況について大会校理事から説明があり、自由研究発表申し込みフォーマットの決定版についても紹介がなされた。また大会校担当から、大会プログラムの広告掲載の諾否状況について報告がなされた。
7. 第58回大会の課題研究について研究部より詳しい説明がなされ、方向性について承認された。
8. 広報部よりJSTへの対応について提起され、当面は「未定」と回答することになった。7月の理事会までに広報部で対応案を作成し、理事にMLで流して意見をうかがうことになった。また東洋館出版社との調整も進められることになった。
9. 社会調査士資格認定機構の公益法人化について、飯田理事より説明があった。予定よりも2年早く公益法人化がなされることにより、特に資格認定については学会員に不利益が発生しないように働きかけていくこととなった。なお今後、学会として社会調査士資格認定機構にどのように対応するのかについて議論していくことになった。

(庶務部 堀 有喜衣)

以上

寄贈図書

2005.12.15～2006.7.15

SEQ/編著者/書名/出版社/発行年/寄贈者/受取日

1. 清水睦美・児島 明 [編著] / 『外国人生徒のためのカリキュラム - 学校文化の変革の可能性を探る -』 / 嵯峨野書院 / 2006.4 / 出版社 / 2006.4
2. 玉井康之 [著] / 『子どもと地域の未来をひらくへき地・小規模校教育の可能性』 / 教育新聞社 / 2006.4 / 著者 / 2006.4
3. アイバー=グッドソン・バット=サイクス [著] 高井良健一・山田浩之・藤井 泰・白松 賢 [訳] / 『ライフヒストリーの教育学-実践から方法論まで』 / 昭和田 / 2006.5 / 出版社 / 2006.5
4. 多賀 太 [著] / 『男らしさの社会学-揺らぐ男のライフコース』 / 世界思想社 / 2006.5 / 出版社 / 2006.5
5. 有田 伸 [著] / 『韓国の教育と社会階層-「学歴社会」への実証的アプローチ』 / 東京大学出版会 / 2006.3 / 出版社 / 2006.5
6. 山内乾史・杉本均 [編著] / 『現代アジアの教育計画下』 / 学文社 / 2006.5 / 出版社 / 2006.5

7. スティーブンP・ラブ [著] 渡辺昭一・島田貴仁・齋藤知範・菊池城治 [訳] / 『犯罪予防-方法、実践、評価』 / 社会安全研究財団 / 2006.6 / 出版社 / 2006.6
8. 山田千明 [編著] / 『多文化に生きる子どもたち-乳幼児期からの異文化間教育』 / 明石書店 / 2006.6 / 出版社 / 2006.6
9. 大内裕和・高橋哲哉 [著] / 『教育基本法「改正」を問う-愛国心・格差社会・憲法』 / 白澤社 / 2006.6 / 出版社 / 2006.6
10. 上西充子・柳川幸彦 [著] / 『キャリアに揺れる-迷えるあなたに贈るブックガイド30』 / ナカニシヤ出版 / 2006.6 / 著者 / 2006.6
11. 吉村和真・福岡良明 [編著] / 『「はだしのゲン」がいた風景-マンガ・戦争・記憶』 / 粹出版社 / 2006.7 / 出版社 / 2006.7
12. 潮木守一 [著] / 『大学再生への具体像』 / 東信堂 / 2006.7 / 出版社 / 2006.7
13. 鈴木晶子 [著] / 『イマヌエル・カントの葬列-教育的眼差しの彼方へ』 / 春秋社 / 2006.6 / 出版社 / 2006.7

新入会員／住所・所属変更

新入会員（4－6月）

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属	推薦会員
-----	---	-----	-----	-----	------

住所・所属等変更（4－6月）

氏 名	〒	住 所	電 話	所 属	推薦会員
-----	---	-----	-----	-----	------

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750

Fax : 03-5907-6364

E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

●グリテン編集部 (投稿・問い合わせ)

吉田 文 (広報部長)

〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-12

メディア教育開発センター

Tel : 043-298-3209 Fax : 043-298-3181

E-mail : aya@nime.ac.jp

●インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

訃報

平成18年6月11日に、田村栄一郎会員（東京学芸大学名誉教授、元文教大学教授）がご逝去されました。氏は、昭和44・45、52・53年度に理事を、昭和50・51年度および昭和54年度から平成14年度まで評議員を務められ、本が会の運営のご尽力をいただきました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

日本教育社会学会会報 No.140

平成18年8月15日発行

発行 日本教育社会学会

会長 新井 郁男

編集 学会事務局「グリテン編集部」

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084